

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策3
財政健全化に向けた改革の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 財政課長 藤井洋一 電話番号 0852-22-5034

事務事業の名称	収支改善事務		
目的	(1) 対象	県民	
	(2) 意図	収支改善を図ることで、将来にわたって持続可能な行財政構造を構築し、「豊かな自然、文化、歴史の中で、県民誰もが誇りと自信を持てる、活力ある島根」を創る。	
事業概要	財政健全化基本方針（H19年策定）に沿って、①行政の効率化・スリム化 ②事務事業の見直し ③財源の確保 に取り組み、H29年度において、「130億円程度の基金を確保しつつ、給与の特例減額などの特例措置なしに収支均衡を達成」を目指す。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	毎年度発生する収支不足額	目標値	5.0	0.0	0.0	0.0	億円
	式・定義	毎年度決算における基金（財政調整基金・減債基金（満期一括勘定分を除く）・大規模事業等基金）の取崩し額（注）繰上償還のための減債基金の取崩しを除く	取組目標値					
			実績値	15.0	5.0			
			達成率	-	100.0	-	-	%
2	指標名		目標値					
	式・定義		取組目標値					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	510	618
うち一般財源 (千円)	510	618

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

財政健全化基本方針に沿って取り組んだ結果、H28年度は収支不足額は5億円、H29年度は収支均衡を達成し得る見込み（ただし決算段階で構造的に発生する不用額や執行節減などによる財源の確保50億円を折り込む）、となった。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- H28年度決算は、執行節減等による50億円の財源の確保ができたことで、基金の取崩しを目標どおり5億円に留めることができた。
- H29年度当初予算は、計画どおり50億円の基金取崩し（収支不足）で編成でき、決算段階ではH28と同様に50億円の財源を確保することで収支均衡を達成し得る見込みとなった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 県財政は、依然として県税などの自主財源に乏しく、地方交付税など国からの収入に依存しているため、財政基盤は脆弱。
- また、一般財源の大半は、人件費、公債費、扶助費などの義務的な経費に充てられており、歳出面では引き続き弾力性に乏しい状況。

②困っている状況が発生している「原因」

- 地方創生・人口減少対策と財政安定化の両立が必要であること。
- また、国の経済財政運営と改革の取り組み（骨太の方針）が、国の予算や地方財政対策、税制や社会保障制度等の改正などにおいて、島根県の歳入・歳出にどのような影響を及ぼすかが不透明であること。

③原因を解消するための「課題」

- 地方創生・人口減少対策と財政安定化の両立のため、H30当初予算は、これまで以上に、事業の選択と集中、スクラップ&ビルドの取り組みが必要。
- また、国に対して地方交付税の総額確保等を引き続き要望していくことが必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

地方創生・人口減少対策に取り組むつつ、今後も安定した財政運営を行っていくため、新たな財政運営の指針を10月に策定する。また、H30当初予算編成においては、H29年度に事業の最終年を迎える県単独事業を中心に、事業効果を検証し、事業費を精査するなど、事務事業見直しを徹底して行う。